

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

令和 7 年 2 月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

地方創生2.0

地域の産官学金労言※の関係者が知恵を出し合い、希望・熱量・一体感を取り戻す形で、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を展開。

※ 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：報道機関

取組

- 「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、**今後10年間の基本構想**を策定
- 「**新しい地方経済・生活環境創生交付金**」を創設

（出典）各地方公共団体ウェブサイト等

① 農林水産業や観光産業等の高付加価値化

＜魚介類の特産品
（北海道上ノ国町）＞



＜古民家をリノベーションした
観光拠点施設（徳島県美馬市）＞



② 買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上

＜道の駅を核とした買い物拠点（長野県豊丘村）＞



＜オンライン診療車
（長野県伊那市）＞

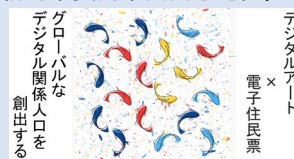


③ デジタル新技術を活用した付加価値創出

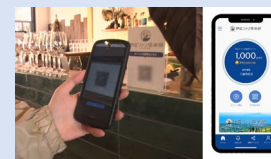
＜スキーNFT（※1）「ニセコパウダートークン」
（北海道ニセコ町）＞



＜山古志DAO（※2） 錦鯉アートNFT
（新潟県長岡市山古志地区）＞



＜「伊豆ファンクラブ」（地域通貨を用いた観光振興）
（静岡県三島市・熱海市・函南町）＞



＜AIを用いた牛の健康管理
（北海道中標津町）＞



（※1）Non Fungible Token（非代替性トークン）の略。

（※2）Decentralized Autonomous Organization（分散型自律組織）の略。

- 地方創生の交付金を**当初予算ベースで倍増**することを目指す

目指す将来像

地域の可能性が最大限に引き出され、すべての人が希望と幸せを実感する社会の実現

関連する法令・予算

・新しい地方経済・生活環境創生交付金（予算／内閣府）

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

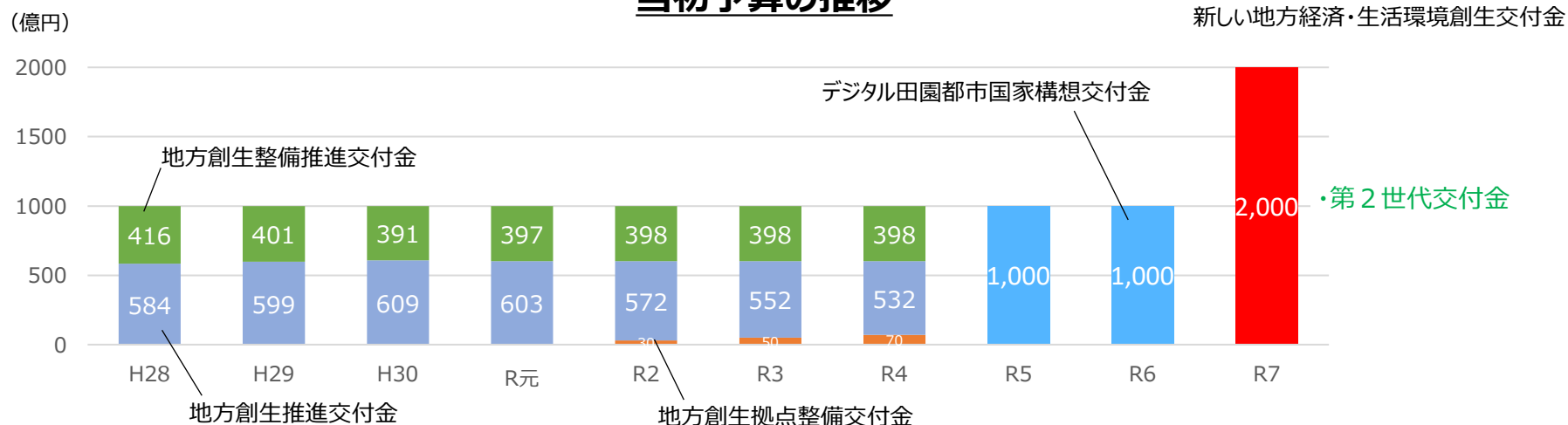
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点
整備等に必要となる関連イン
フラの整備を機動的かつ追加
的に支援

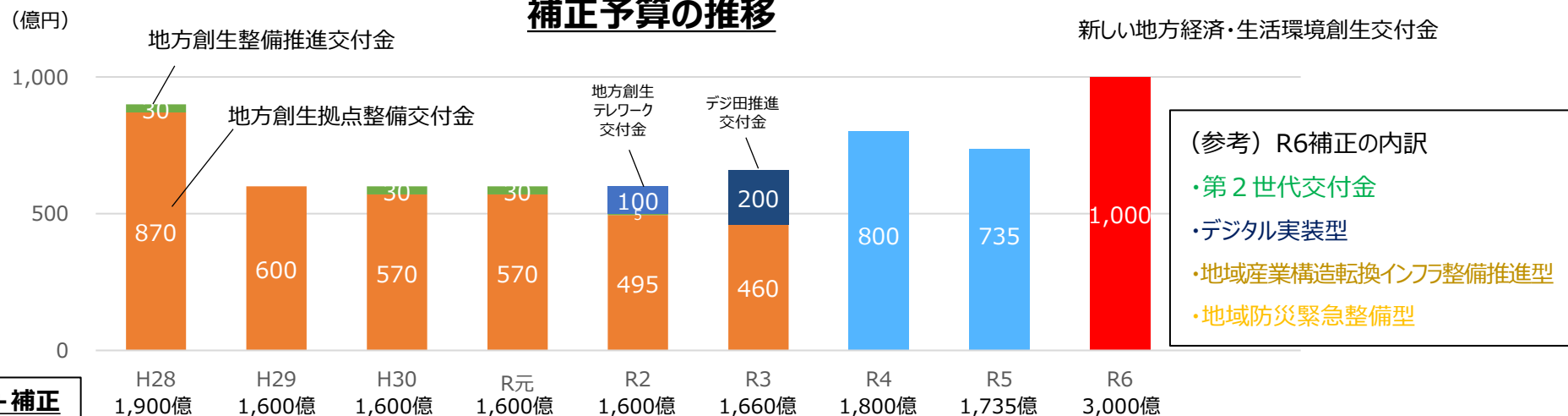
地方創生交付金の推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初案：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPiX ノックル～（富山県朝日町） ①子供の親や高齢者の子息による遠隔地からの見守りが可能に ②ノックル（ライドシェア）で、子供や高齢者がより安全に外出 ③安心感増による外出の増加に伴う消費活性化 ④マイナンバーカード利用 ⑤マイナンバーカード利用による消費活性化 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療		

（注）上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

地域防災緊急整備型の概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2
 交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域産業構造転換インフラ整備推進型の概要

① 施策の目的

半導体等の大規模な産業拠点整備等に必要な関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、国際競争力の強化、雇用機会の創出等を図る。

② 施策の概要

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの産業拠点整備等にとって、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する。

※新しい地方経済・生活環境創生交付金の一類型(地域産業構造転換インフラ整備推進型)。

③ 施策の具体的内容

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定

(実施計画には、民間事業者と連携し、産業拠点整備等に必要な関連インフラ整備事業を記載)

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

【交付対象事業】

選定された民間プロジェクトの関連インフラ(工業用水、下水道、道路)の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

※交付割合は、工業用水 :3/10 等
下水道 :1/2 等
道路 :5.5/10 等

大規模産業拠点整備等プロジェクト



J A S M 熊本工場



ラビダス 北海道

選定

プロジェクト選定会議

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎国策的意義

(半導体等の国策的見地から支援すべき大規模な産業拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること 等)

◎関連インフラを優先的に整備する緊急性・合理性があること

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化、生活環境の創生など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

地方創生関係交付金活用事例

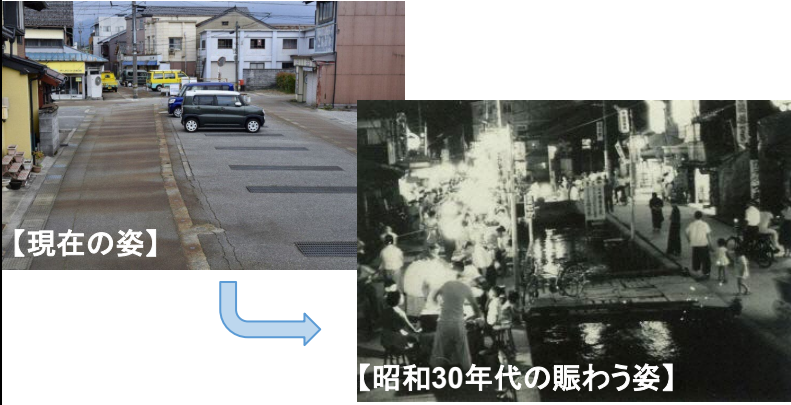
事業概要【地域経営・エリアマネジメントにより稼ぎ・発展する地域づくり事業】

推進当初

申請者	群馬県みどり市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	39,600千円 (14,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	まちづくり分野
目的 (効果)	・空き家や空き店舗などの遊休不動産にあらたな価値を民間の活力で創出し交流人口の増加を図る ・事業者の創意と工夫で地域の顔となる特産品を創出し、市外から人を呼び込み地域経済活性化を図る ・市内全体の経済活性化を促進させるために官民連携の手法で、「まちの魅力」の向上を図る		
事業概要・ 主な経費	○リノベーションまちづくり事業 起業前のフォローアップ、事業の進捗管理、相談等を実施し、まちの新たな担い手を育成し自立するプロセスを構築 ・リノベーションスクール企画運営経費 (委託料) 7,500千円 ○特産品創出事業 特産品の考え方、素材選び、商品検討、品質管理、パッケージデザイン、値付け、PR方法を総合的に支援 ・研修(講座)、商品開発支援経費 (委託料) 7,000千円 ○リノベーションまちづくり事業  【家守塾】  【社会実験】 ○特産品創出事業  【講座】  【発表会】		
KPI	①特産品の開発数 (+15件) ②魅力的な特産品が増えたと感じる市民の割合 (+15%) ③遊休不動産の利活用件数 (+2件) ④市街地内の遊休空間を活用した社会実験・イベントの実施件数 (+15件)	関連URL	(交付金の具体的な使途・実施体制) https://www.city.midori.gunma.jp/sangyou/1001646/1001796/1005181.html https://www.city.midori.gunma.jp/sangyou/1001652/1001816/1002852.html (効果検証) https://www.city.midori.gunma.jp/shisei/1001659/1001840/1003004.html

事業概要【旧町部の歴史文化や公共空間を再活用したまちづくりと観光拠点との連動による「街の再生」プロジェクト事業】

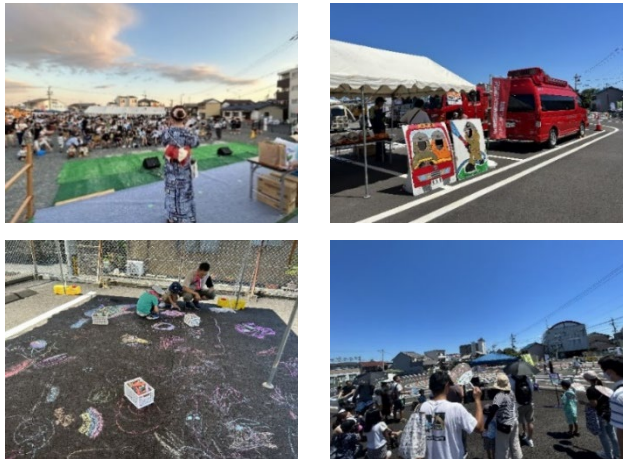
推進当初

申請者	富山県滑川市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	43,000千円 (17,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	旧町部エリアビジョンの策定と民間主導による公有不動産を活用した公民連携導入事業の調査、事業推進組織による一体的なプロジェクトマネジメントを実施し、賑わいと利便性の向上を図り、転入者等のまちなか居住の誘導を実現する。また、旧町部エリアと他観光拠点をAR・VRでデジタル連携し接続性の向上と周遊化を図ることで、域内滞在時間と消費額を向上させ、更なるまちの魅力向上と投資を呼び込み、より住みたいまちづくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○旧町部エリアの中心地におけるエリアビジョンの策定と民間主導による公有不動産を活用した公民連携導入事業の調査 ・調査業務（委託料）11,600千円 ・エリアビジョン策定（委託料）5,400千円 ※同一の委託業務として発注予定	 【現在の姿】 【昭和30年代の賑わう姿】	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（+170人） ②旧町部エリアに新たに入居した空き家、空き店舗の数（+35件） ③事業を通じて来客数が増加した店舗の数（+22件） ④情報コンテンツの利用回数（+177,500人）	関連URL	https://www.city.namerikawa.toyama.jp/soshiki/4/1/8506.html

事業概要【誰もが住みたいと思える魅力あるまちづくりプロジェクト

～圏域の宝もの「穂積駅」を活用して～】

推進当初

申請者	岐阜県瑞穂市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	35,013千円 (5,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	行政だけでなく、まちづくり組織「JR穂積駅周辺まちづくり協議会ExSite」と一体となり、当市の重要拠点である穂積駅周辺づくりを推進し、ソフト事業の展開によって知見・ノウハウを蓄積するとともに、それらを将来的にハード整備に活かし、より多くの方にとって使い勝手が良い駅周辺にしていくことを目指す。また、駅周辺の魅力を向上することにより、人口増加につなげるだけでなく、外から人を呼び込み、市内や圏域に点在する観光施設に誘導する拠点となることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	●まちづくり組織による拠点化構想事業の推進 ・賑やか活動（イベントなど）の実施 ・観光拠点化を目指した取組の企画、実施 ・市営遊休スペース・遊休施設活用事業の展開 ・SNSなどを活用した情報発信 ・事務局の運営管理、体制の構築 など ●まちづくり組織の基盤強化に向けた支援・援助 及び 拠点化構想推進における企画調整（5,500千円） ・会議等の組織運営に係る支援・援助 ・事業の企画調整に係る支援・援助 まちづくり協議会による賑やかイベントの開催 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住定住による人口増加数（+90人） ②駅利用・南北通過・交流人数・・・（+900人） ③新規出店数・・・（+3店舗）	関連URL	●事業実施に関すること https://www.city.mizuho.lg.jp/5138.htm ●評価に関すること https://www.city.mizuho.lg.jp/10102.htm

申請者	岡山県津山市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	766,760千円（17,218千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）	事業分野	観光分野
目的（効果）	津山市は、史跡津山城跡や衆楽園、2つの重要伝統的建造物群保存地区などにおいて、歴史的な文化財や古民家が多く現存する「歴史と文化の薫る城下町」です。これらは観光資源として活用することで、観光客には特別な体験を提供することができますが、この潜在的なポテンシャルが十分に活かされていません。文化財や古民家を用いて津山市観光のブランディングを図ることで、観光産業の底上げによる地域経済の活性化を目的とします。		
整備内容・ 利活用方策 ※経費内訳はR6年度事業費	本事業は、「津山城・城下町泊」と題し、津山市内に点在する文化財を連携させ、1つのホテルに見立てて活用する「小規模分散型ホテル」の整備です。本事業では第1期工事として、津山城の鶴山館、衆楽園の余芳閣および迎賓館、城東地区の旧梶村邸を宿泊施設ならびにレストランとして活用します。 宿泊施設には、デジタルコンシェルジュによるAIチャットボット機能や顧客管理システムによるオンライン予約システムを導入し、業務の省力化を図るとともに、集約した顧客データを用いたさらなる効率的な運営や集客につなげる。 ○施設整備等（設備整備・用地造成を除く）の内容 【建築物本体工事】建築物本体設計委託料 11,623千円 【建築物と不可分な設備工事】設備設計委託料 5,595千円		
KPI ※カッコ内の数値は供用開始年度から5か年分の「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+1,450円） ②津山城に入園するインバウンド数（+1,450人） ③観光入込客数（+1,300千人） ④観光センター売上高（+2,500千円）	関連URL	令和6年度公表予定

